

平成26年度

燕市水道事業会計予算書

新潟県燕市

平成26年度燕市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	33,641	戸
(2)	年間配水量	12,800,000	m ³
(3)	一日平均配水量	35,068	m ³
(4)	主要な建設改良事業	配水管新設及び布設替工事	351,430 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業	収益	1,614,210 千円
第1項	営業	収益	1,522,265 千円
第2項	営業外	収益	91,943 千円
第3項	特別	利益	2 千円

		支 出	
第1款	水道事業	費用	1,449,235 千円
第1項	営業	費用	1,327,593 千円
第2項	営業外	費用	104,808 千円
第3項	特別	損失	13,834 千円
第4項	予備	費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額822,637千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,834千円、当年度分損益勘定留保資金456,192千円、減債積立金79,000千円及び建設改良積立金249,611千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的	収入	32,450 千円
第3項	工事	負担金	32,450 千円

		支 出	
第1款	資本的	支出	855,087 千円
第1項	建設	改良費	591,586 千円
第2項	企業	債償還金	263,501 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 212,824 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、22,091千円と定める。

平成26年3月6日 提出

燕市長

鈴木力

平成26年度燕市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業収益	1,614,210			
1 営業収益	1,522,265			
1 給水収益	1,512,385	1 給水収益	1,512,385	給水収益 1,512,385
2 受託工事収益	8,139	1 受託工事収益	8,139	給水管工事 139 配水管工事 8,000
3 その他の営業収益	1,741	2 手数料	540	検査手数料・新設他 540
		3 雑収益	1,201	雑収益 1,201
2 営業外収益	91,943			
1 受取利息及び配当金	125	1 受取利息及び配当金	125	受取利息 125
4 長期前受金戻入	71,757	1 長期前受金戻入	71,757	長期前受金戻入 71,757
6 雑収益	20,061	1 不用品売却収益	3	不用品売却収益 3
		2 その他雑収益	20,058	下水道受託料他 20,058
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 水道事業費用	1,449,235			
1 営業費用	1,327,593			
1 原水及び浄水費	433,778	1 給料	12,103	職員給料(3名分) 12,103
		2 手当	7,178	扶養手当 312 期末手当 1,965 勤勉手当 969 通勤手当 206 時間外勤務手当 1,208

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				退職手当負担金 2,518
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,639	賞与引当金繰入額 1,397 法定福利費引当金繰入額 242
		5 法 定 福 利 費	4,042	共済組合負担金 4,019 地方公務員災害補償基金負担金 23
		6 旅 費	144	旅費 144
		7 被 服 費	105	被服費 105
		8 備 消 品 費	3,825	試薬及び器具 他 3,825
		9 燃 料 費	379	ガソリン・軽油 他 379
		10 光 熱 水 費	991	ガス料金 991
		11 印 刷 製 本 費	249	記録用紙 他 249
		12 通 信 運 搬 費	478	電話料 他 478
		13 委 託 料	234,932	浄水場施設運転管理業務 107,570 設備点検・整備業務 1,926 天日乾燥土搬出・維持管理業務 101,959 水質検査業務 7,207 放射性物質測定業務 1,678 樹木管理業務 4,750 取水ポンプ・ピット内清掃業務 3,456 取水塔土砂撤去業務 1,296 沈砂池・ポンプ井清掃業務 2,376 沈澱池清掃業務 他 2,714
		14 手 数 料	234	腸内細菌検査 他 234
		15 賃 借 料	63	賃借料 63
		16 修 繕 費	36,501	浄水場機械修繕 12,960 浄水場点検整備修繕 15,321 管理室等附属設備修繕 2,783 その他修繕 5,437
		20 動 力 費	82,455	電気料 他 82,455

款 項 目	予 定 額	節		説 明	
		区 分	予 定 額		
		21 薬 品 費	48,396	ポリ塩化アルミニウム 他 48,396	
		23 補 償 金	.1	補償金 1	
		25 受 水 費	63	受水費 63	
2 配 水 及 び 給 水 費	172,161	1 給 料	40,698	職員給料(10名分) 40,698	
		2 手 当	24,186	扶養手当	1,842
				期末手当	6,698
				勤勉手当	3,244
				管理職手当	286
				管理職員特別勤務手当	12
				通勤手当	320
				時間外勤務手当	2,837
				児童手当	480
				退職手当負担金	8,467
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,548	賞与引当金繰入額 4,727	
				法定福利費引当金繰入額 821	
		5 法 定 福 利 費	13,646	共済組合負担金	13,564
				地方公務員災害補償基金 負担金	82
		6 旅 費	109	旅費 109	
		7 被 服 費	343	被服費 343	
8 備 消 品 費	3,540	工事中備消耗品 他 3,540			
9 燃 料 費	2,727	ガソリン・軽油 他 2,727			
11 印 刷 製 本 費	187	メーター取替通知書 他 187			
12 通 信 運 搬 費	325	郵便料 325			
13 委 託 料	31,357	配管図補正等業務	12,589		
		ポンプ場他設備点検・整備 業務	1,124		
		検漏メーター取替業務	17,057		
		産業廃棄物処理委託 他	587		
15 賃 借 料	195	占用料 他 195			
16 修 繕 費	36,113	配水管・分水栓修理 16,740			

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				メーター・止水栓修理 5,400
				他工事に伴う修理 7,992
				故障メーター修理 150
				検満メーター取替関連修理 1,620
				車両修理 1,200
				ポンプ場修理 他 3,011
				19 路面復旧費 5,053
			舗装修繕 他 3,043	
		20 動力 費 1,960	電気料 他 1,960	
		22 材 料 費 6,174	配水管・給水管用材料 6,174	
3 受託工事費	7,695	22 材 料 費 150	給水管用材料 150	
		28 工事請負費 7,545	工事請負費 7,545	
4 総 係 費	185,995	1 給 料 31,596	職員給料(7名分) 31,596	
		2 手 当 19,904	扶養手当 882	
			期末手当 5,266	
			勤勉手当 2,592	
			管理職手当 1,792	
			管理職員特別勤務手当 68	
			通勤手当 272	
			住居手当 324	
			時間外勤務手当 2,136	
			退職手当負担金 6,572	
		3 賞与引当金額 4,375	賞与引当金繰入額 3,725	
			法定福利費引当金 650	
		6 法定福利費 10,650	共済組合負担金 10,585	
	地方公務員災害補償基金負担金 65			
7 旅 費 494	旅費 494			
9 報 償 費 220	燕市水道事業経営懇話会委員謝金 220			
11 被 服 費 187	被服費 187			

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		12 備 消 品 費	6,462	庁舎移転に係る備品等 購入費 3,132 電算関係消耗品 他 3,330
		14 光 熱 水 費	2,395	庁舎電気料金 他 2,395
		15 印 刷 製 本 費	3,157	電算関係諸用紙 他 3,157
		16 通 信 運 搬 費	5,966	郵便料 4,584 電話料 他 1,382
		17 広 告 料	22	水道週間広告料 22
		18 委 託 料	83,003	企業会計システム保守料 1,686 上下水道料金業務 63,629 閉開栓業務 6,843 メーター交換撤去業務 1,759 燕市水道事業経営計画策 定業務 2,888 公営企業会計制度改正に 係る支援業務 4,320 庁舎警備業務 他 1,878
		19 手 数 料	7,742	口座振替手数料 他 7,742
		20 賃 借 料	4,862	上下水道料金システム賃借料 3,153 パソコン・プリンター賃借料 429 庁舎用地等借上料金 879 電話装置賃借料 他 401
		21 修 繕 費	1,138	庁舎修繕 541 庁用備品修繕 他 597
		25 補 償 金	30	補償金・見舞金・医療費 30
		26 研 修 費	389	研修会等参加費 389
		28 厚 生 費	93	職員健康診断 他 93
		29 会 費 負 担 金	739	日本水道協会会費 他 739
		30 保 險 料	1,451	日本水道協会賠償責任保険 648 市有物件災害共済保険 428 車両自賠責保険料 他 375
31 公 課 費	236	自動車重量税 他 236		

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
		32 貸倒引当金繰入	829	貸倒引当金繰入額 829
		34 雑 費	55	雑費 55
5 減価償却費	498,984	1 有形固定資産減価償却費	498,900	建物減価償却費 9,959 構築物減価償却費 422,833 機械及び装置減価償却費 61,374 車両運搬具減価償却費 2,156 工具器具及び備品減価償却費 2,578
		2 無形固定資産減価償却費	84	施設利用権減価償却費 84
6 資産減耗費	28,977	1 固定資産除却費	28,965	固定資産除却費 28,965
		2 たな卸資産減耗費	12	たな卸資産減耗費 12
7 その他営業費用	3	1 材料売却原価	3	材料売却原価 3
2 営業外費用	104,808			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,815	1 企業債利息	69,815	財務省資金運用部 40,747 地方公共団体金融機構 26,293 市中銀行 他 2,775
2 雑 支 出	1,093	1 不用品売却原価	3	不用品売却原価 3
		2 その他雑支出	1,090	その他雑支出 1,090
3 消費税及び地方消費税	33,900	1 消費税及び地方消費税	33,900	消費税及び地方消費税 33,900
3 特別損失	13,834			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
4 過年度損益修正損	786	1 過年度損失修正損	786	過年度損失修正損 786
5 その他特別損失	13,047	1 その他特別損失	13,047	その他特別損失 13,047
4 予 備 費	3,000			
1 予 備 費	3,000	1 予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	32,450			
3 工 事 負 担 金	32,450			
1 工 事 負 担 金	32,450	1 工 事 負 担 金	32,450	下水道関連配水管布設替 工事負担金 24,950 その他工事負担金 7,500

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	855,087			
1 建 設 改 良 費	591,586			
1 浄水施設費	146,340	1 工 事 請 負 費	146,340	原水及び浄水施設 21,600 その他構築物 1,080 電気設備 4,860 ポンプ設備 65,340 塩素滅菌設備 5,940 その他機械装置 47,520
2 配水施設費	354,430	1 工 事 請 負 費	351,430	新設・改良工事 184,735 布設替工事 22,754 下水道関連工事 他 143,941
		2 負 担 金	3,000	下水道関連土木費 3,000
3 量水器購入費	15,902	1 量水器購入費	15,902	量水器購入費 15,902
4 固定資産購入費	6,588	3 工 具、器 具 備 品 購 入 費	2,160	工具、器具備品購入費 2,160
		4 車 両 運 搬 具 購 入 費	4,428	車両運搬具購入費 (軽箱バンタイプ 3台) 4,428
5 事 務 費	68,326	1 給 料	11,851	職員給料(3名分) 11,851
		2 手 当	6,809	扶養手当 234 期末手当 1,881 勤勉手当 932

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
				通勤手当 50
				住居手当 276
				時間外勤務手当 789
				児童手当 180
				退職手当負担金 2,467
		3 賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,576	賞与引当金繰入額 1,341
				法定福利費引当金繰入額 235
		5 法 定 福 利 費	3,976	共済組合負担金 3,953
				地方公務員災害補償基金 負担金 23
		7 被 服 費	105	被服費 105
		8 備 消 品 費	1,390	消耗品購入費 他 1,390
		13 委 託 料	41,191	下水道関連設計業務 10,810
				配水施設関連設計業務 24,023
				浄水施設関連設計業務 4,320
				システム機器保守業務 2,038
		15 賃 借 料	1,352	積算システム賃借料 他 1,352
		24 負 担 金	76	負担金 76
2 企 業 債 償 還 金	263,501	1 企 業 債 償 還 金	263,501	財務省資金運用部 95,903
				地方公共団体金融機構 92,383
				市中銀行 他 75,215

平成26年度 燕市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：千円)

1.	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	136,922
	減価償却費	498,984
	資産減耗費	28,965
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 806
	長期前受金戻入額	△ 71,757
	支払利息及び企業債取扱諸費	69,815
	受取利息及び受取配当金	△ 125
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,499
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	4,799
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 80
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 481
	小計	648,736
	利息及び配当金の受取額	125
	利息の支払額	△ 69,815
	業務活動によるキャッシュ・フロー	579,046
2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 629,547
	有形固定資産売却による収入	1
	工事負担金による収入	23,650
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,896
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,501
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,501

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	20		84,397		70,904	155,301	31,751	187,052
	資本勘定支弁職員	3		11,851		9,479	21,330	4,442	25,772
	合 計	23		96,248		80,383	176,631	36,193	212,824
前 年 度	損益勘定支弁職員	20		87,383		62,422	149,805	30,631	180,436
	資本勘定支弁職員	3		11,718		8,032	19,750	4,093	23,843
	合 計	23		99,101		70,454	169,555	34,724	204,279
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 2,986		8,482	5,496	1,120	6,616
	資本勘定支弁職員	0		133		1,447	1,580	349	1,929
	合 計	0		△ 2,853		9,929	7,076	1,469	8,545

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	住居手当
	本年度	3,270	660	30,347	15,506	2,078	80	6,970	848	600
	前年度	2,646	660	23,704	12,013	2,078	80	7,173	894	588
	比 較	624	0	6,643	3,493	0	0	△ 203	△ 46	12
	区 分	退職手当 負 担 金								
	本年度	20,024								
	前年度	20,618								
	比 較	△ 594								

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△ 2,853	1 給与改定に伴う増減分	△ 39	給与改定に伴う増 57 給与改定に伴う減 △ 96	
			2 昇給に伴う増加分	694	昇給等に伴う増 694
		3 その他の増減分	△ 3,508	採用(退職)に伴う減 △ 6,740 会計異動に伴う増 3,232	
職員手当	9,929	1 制度改正に伴う増減分	△ 28	期末手当 △ 11 勤勉手当 △ 6 退職手当負担金 △ 11	
			2 その他の増減分	9,957	扶養手当 624 期末手当 6,654 勤勉手当 3,499 時間外勤務手当 △ 203 通勤手当 △ 46 住居手当 12 退職手当負担金 △ 583

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
26年1月1日現在	平均給料月額	351,471円
	平均給与月額	374,171円
	平均年齢	51.5歳
25年1月1日現在	平均給料月額	357,613円
	平均給与月額	379,748円
	平均年齢	52.0歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般職(円)
高 校 卒	140,100	140,100
短 大 卒	152,800	152,800
大 学 卒	172,200	172,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	1	4.4
	5級	3	13.0
	4級	7	30.4
	3級	10	43.4
	2級		
	1級	1	4.4
	計	23	100.0
25年1月1日現在	7級	1	4.4
	6級	1	4.4
	5級	3	13.0
	4級	7	30.4
	3級	11	47.8
	2級		
	1級		
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	局長	課長	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	95.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	95.7		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
一般会計制度	1.900	2.050	3.950	有	

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般財源
浄水場施設運転 管理業務委託	350,000	平成25年度	104,580	平成26年度から 平成27年度まで	209,160	209,160

平成25年度 燕市水道事業予定損益計算書
(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1) 給 水 収 益	1,424,062		
	(2) 受 託 工 事 収 益	1,643		
	(3) そ の 他 営 業 収 益	4,129	1,429,834	
2	営 業 費 用			
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	382,352		
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	172,437		
	(3) 受 託 工 事 費	1,445		
	(4) 総 係 費	165,918		
	(5) 減 価 償 却 費	481,114		
	(6) 資 産 減 耗 費	30,450		
	(7) そ の 他 営 業 費 用	0	1,233,716	
	営 業 利 益			196,118
3	営 業 外 収 益			
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	125		
	(2) 他 会 計 補 助 金	0		
	(3) 雑 収 益	19,848	19,973	
4	営 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 出	75,904		
	(2) 雑 支 出	640	76,544	△ 56,571
	経 常 利 益			139,547
5	特 別 利 益			
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0		
	(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0	
6	特 別 損 失			
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	811		
	(3) そ の 他 特 別 損 失	0	811	△ 811
7	予 備 費			
	(1) 予 備 費	0	0	0
	当 年 度 純 利 益			138,736
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			237
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			138,973

平成25年度 燕市水道事業予定貸借対照表
 (平成26年 3月31日)
 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		231,591	
	ロ 立 木		10,439	
	ハ 建 物	500,165		
	建 物			
	減価償却累計額	327,289	172,876	
	ニ 構 築 物	20,000,045		
	構 築 物			
	減価償却累計額	8,451,670	11,548,375	
	ホ 機 械 及 び 装 置	2,629,645		
	機 械 及 び 装 置			
	減価償却累計額	1,839,674	789,971	
	ヘ 車 両 運 搬 具	26,612		
	車 両 運 搬 具			
	減価償却累計額	17,070	9,542	
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	51,190		
	工 具 器 具 及 び 備 品			
	減価償却累計額	37,593	13,597	
	チ 建 設 仮 勘 定		9,106	
	有形固定資産合計			12,785,497
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		266	
	ロ 施 設 利 用 権		725	
	無形固定資産合計			991
	固定資産合計			12,786,488
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		1,480,373	
	(2) 未 収 金		144,224	
	(3) 貯 蔵 品		11,464	
	(4) その他流動資産		60	
	流動資産合計			1,636,121
	資 産 合 計			14,422,609

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	引 当 金		
	イ 修 繕 引 当 金	52,215	
	固 定 負 債 合 計		52,215
4	流 動 負 債		
(1)	未 払 金	230,713	
(2)	未 払 費 用	576	
(3)	そ の 他 流 動 負 債	26,800	
	流 動 負 債 合 計		258,089
	負 債 合 計		310,304

資 本 の 部

5	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	120,184	
	ロ 組 入 資 本 金	6,440,021	6,560,205
(2)	借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	2,856,421	2,856,421
	資 本 金 合 計		9,416,626
6	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	176,380	
	ロ 寄 附 金	194,860	
	ハ 工 事 負 担 金	2,927,735	
	ニ その他資本剰余金	39,228	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,338,203
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	83,507	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,134,996	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	繰 越 利 益 剰 余 金	237	
	年 度 末 残 高		
	当 年 度 純 利 益	138,736	138,973
	利 益 剰 余 金 合 計		1,357,476
	剰 余 金 合 計		4,695,679
	資 本 合 計		14,112,305
	負 債 資 本 合 計		14,422,609

平成26年度 燕市水道事業予定貸借対照表
 (平成27年 3月31日)
 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		231,591
	ロ 建 物	500,165	
	建物		
	減価償却累計額	△ 337,248	162,917
	ハ 構 築 物	20,404,108	
	構築物		
	減価償却累計額	△ 8,932,315	11,471,793
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,658,698	
	機械及び装置		
	減価償却累計額	△ 1,821,854	836,844
	ホ 車 両 運 搬 具	28,365	
	車両運搬具		
	減価償却累計額	△ 17,390	10,975
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,794	
	工具器具及び備品		
	減価償却累計額	△ 40,735	12,059
	ト 建 設 仮 勘 定		3,700
	チ そ の 他		10,439
	有形固定資産		
	有形固定資産合計		12,740,318
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		266
	ロ 施 設 利 用 権		641
	無形固定資産合計		907
	固定資産合計		12,741,225
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		1,190,022
(2)	未 収 金	171,352	
	未収金		
	貸倒引当金	△ 829	170,523
(3)	貯 蔵 品		11,945
(4)	そ の 他 流 動 資 産		60
	流動資産合計		1,372,550
	資 産 合 計		14,113,775

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債	2,329,139		
	固 定 負 債 合 計			2,329,139
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債	263,781		
(2)	未 払 金	160,008		
(3)	未 払 費 用	285		
(4)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	13,138		
	ロ 修 繕 引 当 金	38,271		
(5)	そ の 他 流 動 負 債	26,720		
	流 動 負 債 合 計			502,203
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	3,242,689		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,285,740		
	繰 延 収 益 合 計			1,956,949
	負 債 合 計			4,788,291

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	イ 固 有 資 本 金	120,184		
	ロ 組 入 資 本 金	6,440,021		
	資 本 金 合 計			6,560,205
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,564		
	ロ 寄 附 金	30,024		
	ハ 工 事 負 担 金	71,979		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金	5,397		
	資 本 剰 余 金 合 計			127,964
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	83,507		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	945,285		
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	1,471,601		
	当 年 度 純 利 益	136,922	1,608,523	
	利 益 剰 余 金 合 計			2,637,315
	剰 余 金 合 計			2,765,279
	資 本 合 計			9,325,484
	負 債 資 本 合 計			14,113,775

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～48年
車両及び運搬具	3～15年
器具及び備品	2～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法
- ・ 主な耐用年数
施設利用権 15～20年

3. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II その他の注記

- (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

- (2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分の方法を用いて合理的に整理している。